

オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

第46期末 (2016年7月19日)	
基準価額	5,164円
純資産総額	25,310百万円
第41期～第46期	
騰落率	+10.5%
分配金合計	900円

*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)」は、このたび、第41期から第46期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

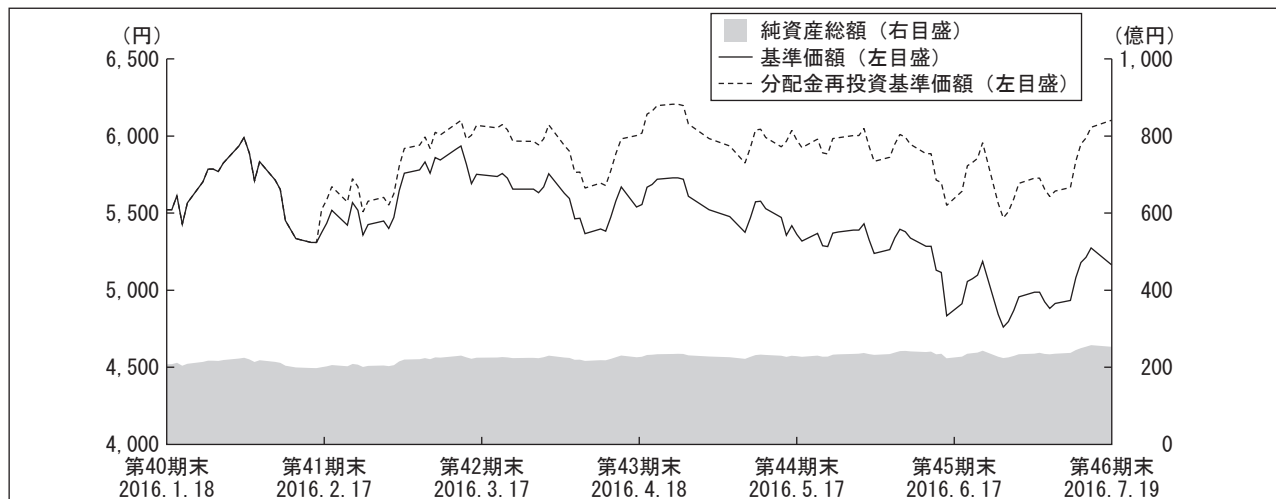


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第41期首： 5,522円

第46期末： 5,164円（作成対象期間における期中分配金合計額 900円）

騰落率： +10.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行いました。

（上昇要因）

国際的な鉱山会社のBHPビリトンや、包装資材メーカーのアムコー、建設資材メーカーのジェームス・ハーディ・インダストリーズなどが堅調に推移したことが上昇要因となりました。

通貨オプション戦略（豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て）により獲得したオプションプレミアムも上昇要因となりました。

（下落要因）

商業銀行のクイーンズランド銀行や、大手商業銀行のオーストラリア・コモンウェルス銀行、ビタミン剤などのサプリメントおよびヘルスケア製品の製造・販売を行っているビタコ・ホールディングスなどが軟調に推移したことが下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第41期～第46期		項目の概要
	2016年1月19日～2016年7月19日		
	金額	比率	
信託報酬	48円	0.872%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は5,469円です。
（投信会社）	(25)	(0.454)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(22)	(0.405)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.004	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	48	0.876	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

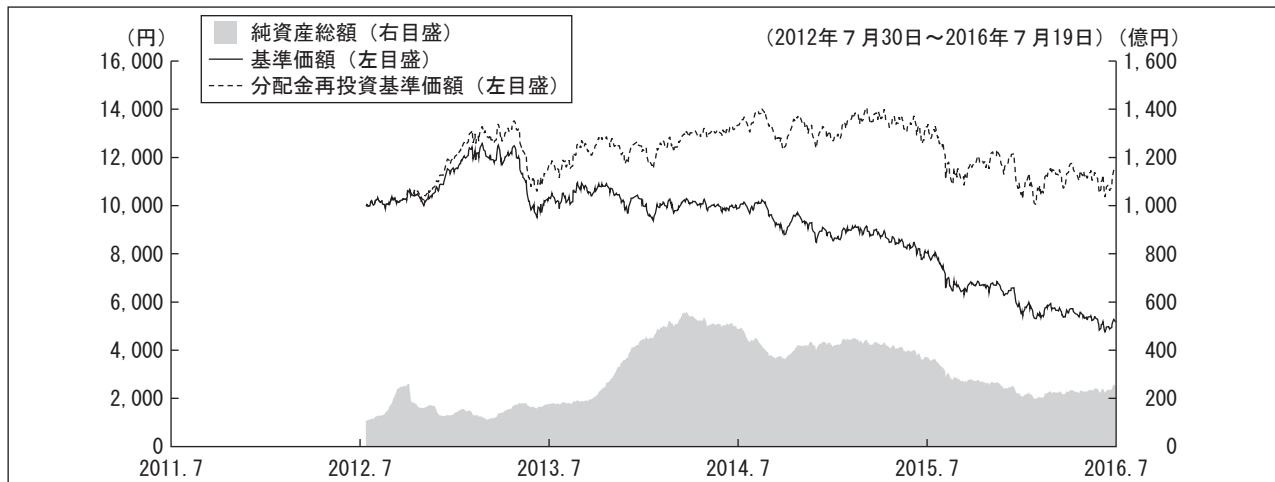
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日（2012年7月30日）より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2012年7月30日 設定日	2013年7月17日 決算日	2014年7月17日 決算日	2015年7月17日 決算日	2016年7月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,208	9,865	8,051	5,164
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,350	1,800	1,800	1,800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.3	15.3	△ 0.1	△ 13.0
純資産総額 (百万円)	10,742	17,508	49,049	37,169	25,310

【投資環境】

当作成期、オーストラリア株式市場は、1割を超える上昇率となりました（現地通貨ベース）。2016年の年初から、世界の株式市場は大きく変動しました。年初に相場が下落した後、コモディティ価格の反発、米国の利上げを巡る思惑や英国の欧州連合（EU）離脱への懸念などを背景に、株式市場のボラティリティが上昇しました。一方、主要国の中央銀行が緩和的な姿勢を維持したことなどが下支えとなり、ボラティリティ上昇にもかかわらず、相場は上昇基調を続けました。業種別では、素材や資本財・サービス、エネルギーの上昇が目立った一方、生活必需品や金融、情報技術の上昇率は相対的に小幅でした。オーストラリア経済については、2016年1-3月期国内総生産（GDP）成長率が前年比+3.1%と堅調さを示し、5月の失業率は5.7%と安定して推移しました。また、6月のNAB企業信頼感指数は+6ポイントと大きく改善しました。

当作成期の豪ドル為替相場は対円でほぼ横ばいとなりました。作成期初から半ばにかけては、日本銀行の追加緩和や日本の為替介入の限界が意識され、円買い圧力が続いた一方、商品市況の回復や米国の利上げ観測の後退が下支え要因となり、豪ドル円はレンジでの推移が続きました。その後は、オーストラリア準備銀行（RBA）による追加利下げや英国の国民投票におけるEU離脱支持派の勝利を受けて、豪ドル円は一時80円台割れとなったものの、作成期末にかけては自由民主党の参院選での勝利や大型の財政出動期待の高まりから、リスク選好の動きが強まり、豪ドル円は80円近辺まで買い戻されました。

国内短期金融市場では、国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、海外投資家による短期の国債に対する需要の高まりを背景に-0.05%付近で推移しました。その後、2016年1月末の日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入発表を受けて、-0.1%付近で推移した後、作成期末にかけて-0.3%付近で推移する動きとなりました。

【ポートフォリオ】

■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

主要投資対象であるAustralia Equity Income Fund Premium Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は96.8%としました。

■Australia Equity Income Fund Premium Class

当作成期は、金融セクターの保有を高位で維持しました。

個別銘柄では、パイプラインなどの天然ガスのインフラ整備会社のAPAグループや、輸送用パレットなどのサポートサービスを提供しているブランブルズなど、中長期的な成長が見込める有配銘柄を購入しました。APAグループについては、今後数年間にわたり、オーストラリア国内の天然ガスパイプライン網の成長が期待されます。また、ブランブルズは、北米でのパレット輸送事業の拡大が見込まれます。

通貨オプションについては、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、保有豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度となるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得に努めました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債中心による運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第41期～第46期の各期において150円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2016年1月19日 ～2016年2月17日	2016年2月18日 ～2016年3月17日	2016年3月18日 ～2016年4月18日	2016年4月19日 ～2016年5月17日	2016年5月18日 ～2016年6月17日	2016年6月18日 ～2016年7月19日
当期分配金 (円)	150	150	150	150	150	150
(対基準価額比率) (%)	2.72	2.57	2.64	2.72	3.01	2.82
当期の収益 (円)	120	123	117	115	115	120
当期の収益以外 (円)	29	27	33	34	35	30
翌期繰越分配対象額 (円)	1,123	1,099	1,067	1,036	1,003	976

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定を行うとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■Australia Equity Income Fund Premium Class

オーストラリア経済は、不動産市場の成長や、サービスおよび食料品輸出の増加に支えられていくと見込まれます。一方、金融機関の不良債権は増加する可能性があるものの、増加の背景に金融システム全体の問題が横たわっているとは見ておらず、影響は大きくないと考えています。失業率は5.7%あたりで安定すると見ています。そして住宅市場については、先行予約販売の状況がこの数四半期で安定することで、楽観的な見方が市場で広がると見ています。

当ファンドでは、中長期的に構造的な成長が見込まれ、妥当な株価水準にある有配銘柄や短期的に買い材料が見込める割安銘柄を選好していきます。オーストラリアは、資源輸出型の経済から不動産、サービス、食料品輸出が主導する経済への転換を図っており、この構造転換から恩恵を受ける企業に注目していく方針です。

通貨オプションについては、引き続き、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度になるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得を目指します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入発表に伴い、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りは、マイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

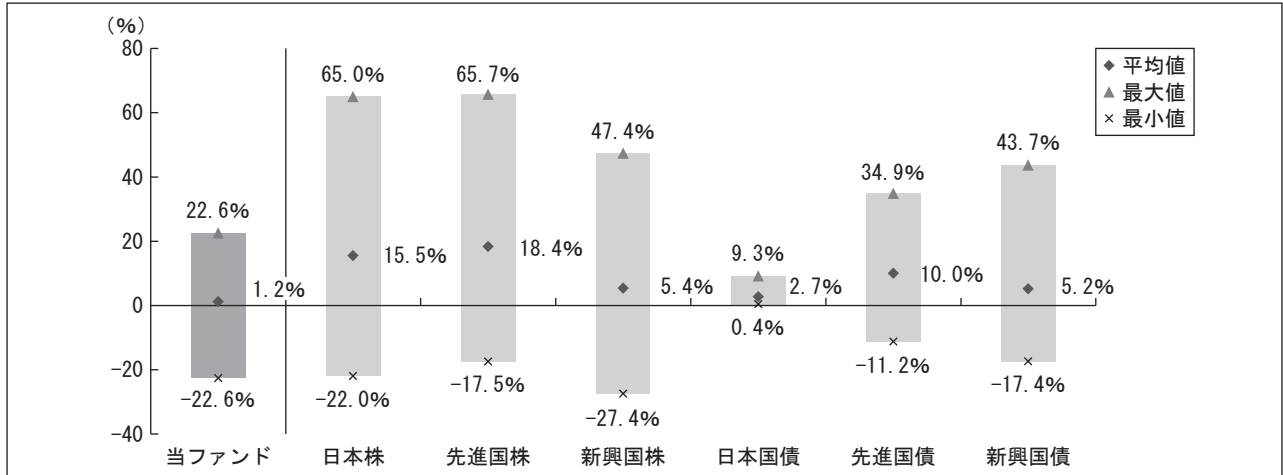
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月30日～2017年7月18日（約5年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・Australia Equity Income Fund Premium Class受益証券 ・キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Australia Equity Income Fund Premium Class	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの株式 ・通貨オプション取引等の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・オーストラリア株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。 ・Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資比率は、原則として高位を保ちます。 	
分配方針	<p>毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2013年7月～2016年6月
 代表的な資産クラス：2011年7月～2016年6月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から6ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

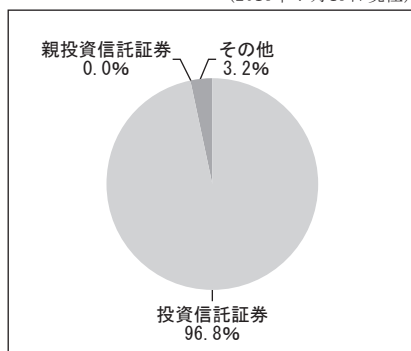
【組入ファンド】

	第46期末（2016年7月19日）
	組入比率
Australia Equity Income Fund Premium Class	96.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

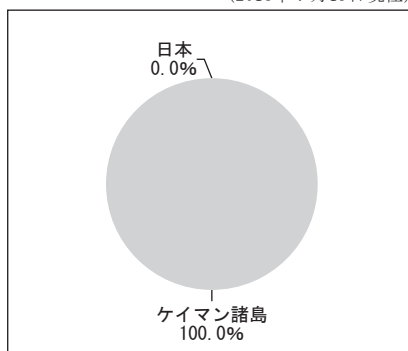
(2016年7月19日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

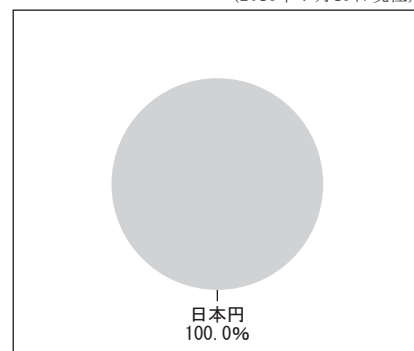
(2016年7月19日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2016年7月19日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

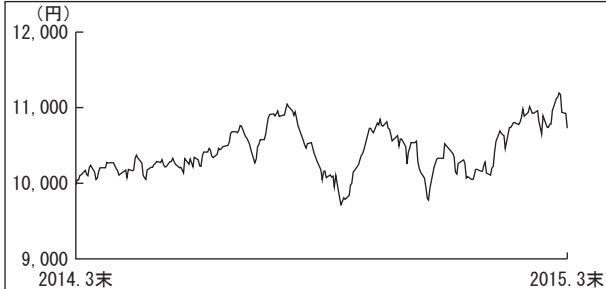
項目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末
	2016年2月17日	2016年3月17日	2016年4月18日	2016年5月17日	2016年6月17日	2016年7月19日
純資産総額	20,015,077,951円	22,200,226,525円	22,594,049,201円	22,692,171,117円	22,327,366,973円	25,310,782,434円
受益権総口数	37,252,963,596口	39,009,430,411口	40,786,535,442口	42,367,862,930口	46,196,224,608口	49,014,350,504口
1万口当り基準価額	5,373円	5,691円	5,540円	5,356円	4,833円	5,164円

*当作成期間中における追加設定元本額は17,959,414,510円、同解約元本額は6,587,633,994円です。

《組入ファンドの概要》

■ Australia Equity Income Fund Premium Class

【基準価額の推移】



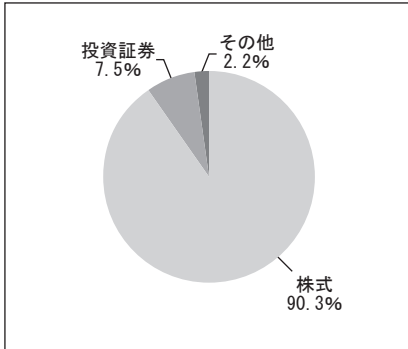
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したもものとして表示しております。

Australia Equity Income Fund

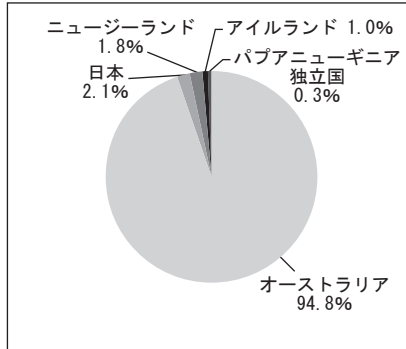
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

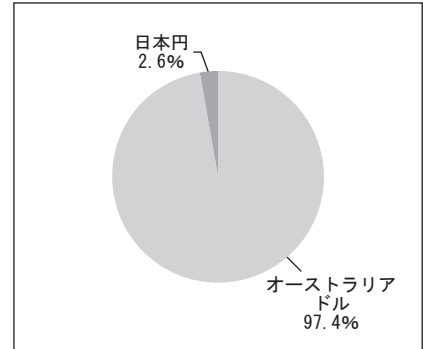
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 CMNWLTH BK OF AUST	金融	8.6%
2 WESTPAC BKG CORP	金融	8.2%
3 TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	7.0%
4 NATL AUSTRALIA BK	金融	6.5%
5 AUST & NZ BANK GRP	金融	6.1%
6 MACQUARIE GP LTD	金融	4.2%
7 BHP BILLITON LTD	素材	3.8%
8 AMCOR LIMITED	素材	3.6%
9 AMP LIMITED	金融	3.3%
10 DUET GROUP	公益事業	2.8%

(組入銘柄数 47銘柄)

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2015年3月末現在のAustralia Equity Income Fundの純資産総額に対する比率です。

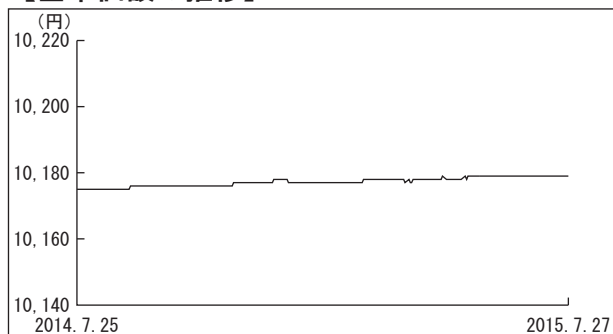
※ 資産別配分におけるその他には、キャッシュ等を含みます。

※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のAustralia Equity Income Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※ 上記はブラウン・ブラザーズ・ハリマンから入手したデータに基づき作成しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 【基準価額の推移】



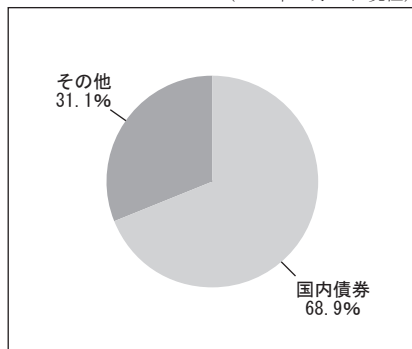
【1万口当りの費用明細】

(2014年7月26日～2015年7月27日)

当期中に発生した費用はありません。

【資産別配分】

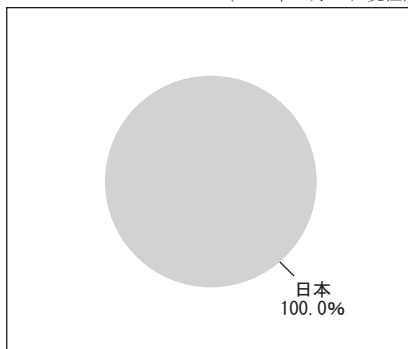
(2015年7月27日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

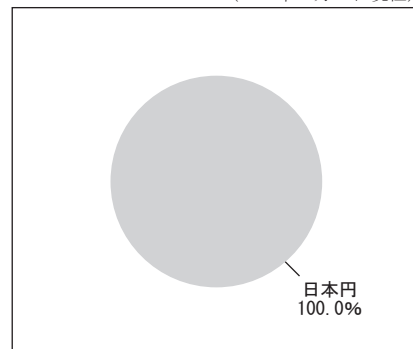
(2015年7月27日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2015年7月27日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2015年7月27日現在)

銘柄名	比率
1 332 2年国債	13.8%
2 333 2年国債	11.8%
3 336 2年国債	9.8%
4 535 国庫短期証券	9.8%
5 335 2年国債	7.9%
6 21 トヨタファイナンス	2.0%
7 388 九州電力	2.0%
8 376 東北電力	2.0%
9 32 共同発行地方	2.0%
10 38 野村ホールディングス	2.0%

(組入銘柄数 13銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。